

それが、次の年表にみられるように、ハードからソフトへの大きな転換があった。ひこにゃん、くまモンに代表される「ゆるキャラ」、ご当地アイドル、ご当地ヒーロー、街コン。かつての地方特産品とは異なるB級グルメ等が大流行の状況だ。

近年話題の地域づくり年表

2000年	「大阪ロケーション・サービス協議会」 (フィルムコミッション第1号) COMO実験開始(地域通貨ひろまる)
2003年	「博多っ子検定」(ご当地検定第1号)
2004年	宇都宮市「宮コン」(街コン第1号)
2005年	AKB48活動開始(ご当地アイドルへ展開)
2006年	「第1回B1グランプリ」
2007年	「らき☆すた」放送(聖地巡礼)
2008年	「ゆるキャラ®まつりin彦根 ～キグるミさみっと～(第1回)」
2009年	「地域おこし協力隊」
2010年	「第1回ゆるキャラグランプリ」 八王子検定開始

地域経済ラボラトリーの地域おこし年表を参考に作成

このような「地域づくり」に対して眉をひそめる人もいるだろう。もっと真面目に取り組めという人もあるかもしれない。しかし、くまモンの経済効果は8億円、くまモングッズの売上高が293億円に上るという数字をみると見過ごすことはできない。(注1)

私個人としても、私の地元の多摩ニュータウンで地域づくりの仕組みづくりに関わりを持ってきた。一つ目は「地域通貨」であり、二つ目は「ご当地検定」である。

地域通貨は、ご当地学会のはしりでもある多摩ニュータウン学会のコミュニティ部会の活動として始められ、2000年6月11日から実証実験を開始した。通貨単位はCOMOとし、由来は、community, commonにちなみ決定をした。

COMOの目的は、多摩ニュータウン地域の人と人とのコミュニケーションを深め、生き活きたコミュニティを市民自らの手で育てゆくための一つの手段として考え出されたものだ。COMOの精神は自助と互助にある。すな

わち、多摩ニュータウン地域で暮らす私達が、「お互い様の助け合い」という精神のもとに、COMOを媒体として出会い、知恵や労力を交換しながら共に助け合い、元気なコミュニティを築いていくことを目的としたものだ。



▲地域通貨「COMO」

通貨は大福帳(売上帳)機能を備えた札にし、単位は100como、500como、1000comoの三種類に、大きさは名刺サイズにした。

波及効果としては次のようなことに広がればと期待をして開始した。

①コミュニティ活動の活性化

まずはコミュニティ内のコミュニケーション、人的交流循環を促進することにより、地域の人的資源や社会的資源を発掘し、それらをネットワークングすることによりコミュニティの活動を促進する。

②シャドーワーク、非市場経済資源の発掘

これまで市場経済になじまなかったさまざまな労働・サービスや手作り品をエコマネーを通じて流通・交換することが可能。

③地域商店街の活性化

地域商店街が利用することにより、地域商店街の来街者の増加と、商店主と消費者との顔の見える関係を回復することが可能。

④コミュニティビジネスの胚胎可能性

潜在化していたサービスが顕在化する事により、事業化した方がよいと思われるコミュニティビジネスのシーズの出現の可能性。

⑤コミュニティの活性化

以上の効果により、地域の問題はできるだけ地域の人がお互い様の精神で助け合ってゆこうという自律的コミュニティを形成することが可能。

そのようにはじめた地域通貨のCOMOだったが、当時はSNSというサービスもなかったことから、この様な手段を通じて、今までは知らなかったもの同士がサービスのやりとりを通じて、知り合いになるユニークな活動だった。コミュニティには、「ひとに何かしてほしい」という需要をもった人が潜在的に多数存在する。

その一方で、「ひとに何かしてあげたい」「することが出来る」という供給可能な人も多数存在している。昔だったら、自然に世話好きな人が、世話の仲介をしていたことだと思われるが、現代社会ではなかなか両者のマッチングがうまく行くものではない。そこで、人と人が出会うきっかけとして「地域通貨」を設定した。ただ、利用者がなかなか拡大しなかったことから、限られたメンバー同士のサービスに留まり一般の中に浸透しなかったのは残念だった。

二つ目は、「ご当地検定」である。これは八王子学研究会の活動として開始した。(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩による「多摩・武蔵野検定」というものがあるが、この範囲がとて広く、自分の市のことには関心があるが、隣やその隣のことになるとなかなか関心を持っていないことから八王子限定のご当地検定とした。

しかし、始めてみると、八王子市だけでも市域は広く、高尾山からニュータウンまで、さまざまな地域特性があることに気づかされた。この活動も、成人の方の受験者を集めることに苦勞したことから、対象者を中学生に絞り数年継続した。対象を中学生に絞ったのは理由があり、若い人にこそ八王子の多様性と魅力を知ってほしいと考えたからだ。八王子市教育委員会の協力を得て、中学校の地域学習の副読本の編集に携わる先生の中学校をご紹介していただき実施してきた。学力の違いのある学校をお願いしてきたが、ご当地検定の結果には有意な差は認められなかった。その意味では、自分の育った地域の歴史、自然、産業などにもっと関心をもってもらいたいものだ。市役所の職員研修でも取

り上げていただいたが、コミュニティスクール(地域運営学校)にはご当地検定必修もお願いしたいところだ。

4. 地方創生

内閣府の「地域の経済2014」によれば、地方の人口動向と活性化に向けた取組として我が国の人口は2008年をピークに減少が始まっており、地方においては大都市圏に先行して人口減少が進んでいることが指摘されている。

こうした中、地方の人口減少に歯止めをかけることは極めて重要な課題となっている。地方における足元の人口動向と地方の活性化に向けた取組を概観し、地方の人口減少に歯止めをかけるための方策の検討の必要性が述べられている。地方において人口が増加した市町村としては、農業や観光業も含む産業の拠点等が所在する市町村や、産業の拠点等が所在する人口規模10万人超の都市の近隣の市町村が多くなっている。

「地方創生」は、かつてのような「ふるさと創生」とは異なるものであることはいうまでもない。少子高齢化、人口減少という大きな社会問題に立ち向かい、社会システムの新たな構築を目指す活動である。まず「定住人口」を大切にしなければならないのはいうまでもないが、「交流人口」をも射程に入れた施策も必要である。学園都市ならば大学生、観光都市ならば観光客、それらを巻き込んだ、それらの人とつながった事業が求められている。今注目されている鳥根県隠岐郡海士町のIターン事業も交流人口とのシナジー(相乗)効果を狙ったものである。

試練を受けているのは地方だけではなく、日本全体であるという意識を担っていただきたい。

(注1) 一読を勧める。「ご当地キャラクターの活用に関する調査研究報告書」平成27年3月(公財)東京市町村自治調査会